

平成 16 年 5 月期 第 1 四半期財務情報（連結）

平成 15 年 10 月 15 日

上場会社名 株式会社 ウェザーニューズ
(URL <http://www.wni.co.jp/>)

(コード番号：4825 東証第二部)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役会長兼社長 石橋 博良
責任者役職・氏名 会長室 IMC(広報・IR) グループリーダー 森下 良治
(TEL (043) 274 - 5536)

1. 四半期連結損益計算書等の作成等に係る事項

- 財務諸表等の作成に際して準拠した基準 : 中間連結財務諸表規則・同ガイドライン
- ・ 会計処理方法の変更の有無 : 無
 - ・ 中間決算等と異なる会計処理の有無 : 有 (税金費用計上時における簡便法の適用等)
 - 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成 16 年 5 月期第 1 四半期の業績概況 (平成 15 年 6 月 1 日 ~ 平成 15 年 8 月 31 日)

(1) 経営成績 (連結) の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期 (当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 5 月期第 1 四半期	2,345	3.3	29		2		1	
15 年 5 月期第 1 四半期	2,270	4.2	12		19		32	
(参考) 15 年 5 月期	11,646	1.7	1,257	13.3	1,145	11.0	602	15.1

	1 株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
16 年 5 月期第 1 四半期	0.12	0.12
15 年 5 月期第 1 四半期		
(参考) 15 年 5 月期	50.80	

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しております。

(2) 財政状態 (連結) の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 5 月期第 1 四半期	7,881	3,663	46.5	313.07
15 年 5 月期第 1 四半期	7,197	3,159	43.9	266.76
(参考) 15 年 5 月期	8,342	3,752	45.0	319.80

3. 平成 16 年 5 月期の連結業績予想 (平成 15 年 6 月 1 日 ~ 平成 16 年 5 月 31 日)

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1 株当たり 予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
中間	5,100	100	50	4.27
通期	12,500	1,300	700	58.81

(業績予想の利用に関する注意文書等の記載欄)

本書面は、第 1 四半期 (平成 15 年 6 月 1 日 ~ 平成 15 年 8 月 31 日) における連結業績等の速報を目的としたものであるため、本書面に記載された財務諸表等の一部には正規の決算手続きを経ていないものが含まれており、これに対する監査法人による会計監査は受けておりません。

なお、記載金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

1. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 業績全般の概況

当第1四半期の業績は、前年同期に比べ国内においてシステムインテグレーション売上（IT弁護士型売上）の減少はあるものの、国内および海外ともにツールゲート型売上が順調に推移し、ほぼ前年同期並みの売上高で推移いたしました。この結果、当第1四半期の売上高は2,345百万円（前第1四半期比 3.3%増）と前年同期に比べ75百万円、営業利益は29百万円（前第1四半期 12百万円の損失）の増収・増益となりましたが、経常利益は為替換算差損等の影響もあり、2百万円の経常損失（前第1四半期 19百万円の損失）となりました。これに、特別損益、税金費用を加減した結果、第1四半期純利益は1百万円（前第1四半期 32百万円の損失）となりました。

(2) セグメントの状況

事業の種類別セグメント

事業の種類別セグメントにつきましては、当社グループは気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため記載しておりません。

所在地別セグメント

a. 日本地域

ツールゲート型売上は、MOBILEサービス（携帯電話による大衆・個人向けコンテンツサービス）地方自治体向けの防災業務支援サービスやVPサービス（外航海運会社向け航海計画支援サービス）などを中心に堅調に推移しました。一方で、システムインテグレーション売上（IT弁護士型売上）は、地方自治体向けの防災業務支援サービスの案件の多くが下半期に予定され、当四半期では前年同期に比べ少ないことから、売上高は1,503百万円（前第1四半期比 0.4%減）、営業利益は28百万円（前第1四半期比 1.3%減）とほぼ前年同期並みとなりました。

b. 北米地域

売上面については、VPサービスが好調に推移したことなどにより、448百万円（前第1四半期比3.5%増）と15百万円の増収となりました。営業利益は10百万円の損失となりました（前第1四半期 62百万円の損失）。

c. 欧州地域

売上面については、VPサービス等が好調に推移したことなどにより、売上高は386百万円（前第1四半期比 10.6%増）と37百万円の増益となりました。営業利益は9百万円（前第1四半期 2百万円）となりました。

d. アジア・豪州地域

売上面については、石油掘削会社向け支援サービスの好調などにより、売上高は269百万円（前第1四半期比 14.1%増）と33百万円の増収となりました。一方、営業利益は費用の期間配分差などにより、8百万円（前第1四半期比 43.2%減）となりました。

(3) 通期の見通し

当期の連結業績は、売上高125億円、経常利益13億円と増収増益を見込んでいます。

モバイル(移動体通信)機器やブロードバンドネットワークの拡大、放送と通信のデジタル化の流れに乗って、気象情報を中心としたコンテンツ市場は、今後も順調に成長するものと思われます。このような環境のなか、販売面において、当社はB to S(大衆・個人向け)サービスの推進に取り組んでいきます。

一方、運営面においては、人材とインフラシステムを強化するとともに、グローバルセンター(日本)にその機能の集約をすすめて、コンテンツのトランスメディア展開による低コスト化を実現し、B to Sビジネス立上げのための基盤構築に引き続き取り組んでいます。

以上の取り組みにより、売上高は、日本においては、MOBILEサービスおよび地方自治体・官公庁向け防災業務支援サービスが順調に伸び、前期に比べ増加を見込んでおります。海外においては、SKYサービス(運航管理用気象情報サービス)の本格始動、およびMOBILEサービスの立上げによる新規サービスの増加を見込んでおります。

この結果、売上高は、125億円(前期比7%増)、経常利益13億円、当期純利益は7億円と、前期に比べ増収増益を見込んでいます。

2. 財政状態

当第1四半期末の総資産は、売掛金の減少および税金の納付・配当金の支払等により前期末に比べ461百万円減少し、7,881百万円となりました。この結果、株主資本は3,663百万円、株主資本比率は46.5%となりました。

【用語説明】

『ツールゲート型』

事前に当社グループが構築したインフラのもとで、サービス運営部門であらかじめ品揃えしてあるコンテンツサービス(又は新たに開発したコンテンツ)を、顧客に継続的に提供するサービス。

『システムインテグレーション(IT弁護士型)』

顧客に対し継続的なコンテンツ提供サービスを実施する前に、それに必要なシステムを、開発・構築するサービス。ツールゲート型のサービスインフラ開発と位置づけている。

『B to S(大衆・個人向け)サービス』

Business to Supporter。”B to S”の”S”はサポーターを意味し、一般に言う”B to C(消費者・大衆向けサービス)”に類似しているが、当社では個人としての当社コンテンツのファン・サポーターに支えられているビジネスであるという捉え方を強調してこの言葉を用いている。

『GC(グローバルセンター)』

Global Center。千葉市・幕張新都心にある、当社グループ運営における中枢。グローバル展開にあたり、より効率的な生産を行うため営業展開は各地で現地密着のもとに行い、運営はGCへ集約している。

『トランスメディア展開』

気象情報を核としたコンテンツを携帯電話やテレビ、Web、データ放送などへ、それぞれのメディアの特徴を引き出しながら提供するとともに、各メディア間で情報を活用する運営展開。

『MOBILE』

当社が携帯電話に提供する各種の気象情報サービス。NTTドコモグループの’iモード’や’FOMA’、ボーダフォングループの’Vodafone live!’、KDDIグループの’au’ ’EZweb’を通じ、無料・有料の各種気象情報を提供している。

2. 第1四半期連結財務諸表

(1) 第1四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期 (平成14年8月31日)		当第1四半期 (平成15年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,005		2,238		2,141	
2 受取手形及び 売掛金		1,652		2,042		2,878	
3 たな卸資産		260		196		135	
4 その他		456		488		384	
貸倒引当金		66		72		68	
流動資産合計		4,309	59.9	4,893	62.1	5,470	65.6
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		730		687		698	
(2) 工具、器具 及び備品		1,017		933		909	
(3) その他		394	29.8	589	28.0	546	25.8
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		63		43		43	
(2) その他		81	2.0	174	2.8	149	2.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資その他の資産		612		567		532	
貸倒引当金		11	8.3	9	7.1	9	6.3
固定資産合計		2,887	40.1	2,988	37.9	2,871	34.4
資産合計		7,197	100.0	7,881	100.0	8,342	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期 (平成14年8月31日)		当第1四半期 (平成15年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年5月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形及び買掛金	343		494		676		
2	短期借入金	839		1,288		1,160		
3	その他	849		817		1,048		
	流動負債合計	2,032	28.2	2,599	33.0	2,885	34.6	
固定負債								
1	社債	100						
2	長期借入金	1,862		1,569		1,661		
3	その他	32		47		41		
	固定負債合計	1,994	27.7	1,616	20.5	1,702	20.4	
	負債合計	4,026	55.9	4,216	53.5	4,588	55.0	
(少数株主持分)								
	少数株主持分	10	0.2	1	0.0	1	0.0	
(資本の部)								
	資本金	1,706	23.7	1,706	21.7	1,706	20.5	
	資本剰余金	1,020	14.2	1,020	13.0	1,020	12.2	
	利益剰余金	430	6.0	948	12.0	1,065	12.8	
	為替換算調整勘定	2	0.0	70	0.9	27	0.3	
	自己株式			82	1.1	67	0.8	
	資本合計	3,159	43.9	3,663	46.5	3,752	45.0	
	負債、少数株主持分 及び資本合計	7,197	100.0	7,881	100.0	8,342	100.0	

(2) 第1四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期 (自平成14年6月1日 至平成14年8月31日)		当第1四半期 (自平成15年6月1日 至平成15年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成14年6月1日 至平成15年5月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		2,270	100.0	2,345	100.0	11,646	100.0
売上原価		1,276	56.2	1,345	57.3	6,413	55.1
売上総利益		993	43.8	1,000	42.7	5,232	44.9
販売費及び一般管理費		1,006	44.3	970	41.4	3,975	34.1
営業利益又は営業損失()		12	0.6	29	1.3	1,257	10.8
営業外収益							
1 受取利息		5		0		8	
2 為替差益						12	
3 その他		16	22	0	1	11	32
営業外費用							
1 支払利息		13		11		47	
2 為替差損				20			
3 株式上場費用						17	
4 カーネル強化改善費						61	
5 その他		15	29	1	34	17	144
経常利益又は経常損失()		19	0.9	2	0.1	1,145	9.8
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		5				6	
2 その他		5	0.2			0	6
特別損失							
1 固定資産除却損		2		0		20	
2 事業改革費用						25	
3 関係会社整理損		25				108	
4 その他		6	33	0	0.0	27	180
税金等調整前当四半期(当期) 純利益又は 税金等調整前当四半期 純損失()		48	2.1	2	0.1	971	8.3
法人税、住民税 及び事業税(注)		14	0.6	3	0.2	370	3.1
少数株主損失		0	0.0	0	0.0	2	0.0
当四半期(当期)純利益又は 当四半期純損失()		32	1.4	1	0.1	602	5.2

(注) 第1四半期会計期間においては、簡便法による税金費用の計算方法により計上しているため、「法人税等還付金」および「法人税等調整額」は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

3. セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当社および連結子会社は気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当項目はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間(自平成14年6月1日至平成14年8月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ 豪州(百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,508	202	347	211	2,270		2,270
(2) セグメント間の内部売上高		231	1	24	256	(256)	
計	1,508	433	349	235	2,527	(256)	2,270
営業費用	1,480	496	346	221	2,544	(261)	2,283
営業利益	28	62	2	14	17	4	12

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ合衆国

欧州.....英国、ドイツ国、オランダ国

アジア・豪州...大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、フィリピン国、オーストラリア国

当第1四半期連結会計期間(自平成15年6月1日至平成15年8月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ 豪州(百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,502	202	384	256	2,345		2,345
(2) セグメント間の内部売上高	0	246	1	13	261	(261)	
計	1,503	448	386	269	2,607	(261)	2,345
営業費用	1,474	459	376	261	2,571	(255)	2,315
営業利益又は営業損失()	28	10	9	8	35	(5)	29

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ合衆国

欧州.....英国、ドイツ国、オランダ国

アジア・豪州...大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、フィリピン国、オーストラリア国

前連結会計年度(自平成14年6月1日至平成15年5月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ 豪州(百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,330	819	1,427	1,069	11,646		11,646
(2) セグメント間の内部売上高		1,011	3	105	1,120	(1,120)	
計	8,330	1,831	1,430	1,174	12,766	(1,120)	11,646
営業費用	7,180	1,890	1,387	1,046	11,504	(1,115)	10,388
営業利益	1,149	58	43	128	1,262	(5)	1,257

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ合衆国

欧州.....英国、ドイツ国、オランダ国

アジア・豪州...大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、フィリピン国、オーストラリア国

4 . 生産、受注及び販売状況

(1) 生産実績及び受注実績

当社が行っている総合コンテンツ提供サービスは、総合インフラ整備型サービスであり、主たるものは継続(契約)サービスです。契約に基づき、各種情報提供サービス(トールゲート型サービス)を行うとともに、そのお客様側におけるシステムインテグレーション(IT弁護士型サービス)も併せて提供しております。

当社のこの継続的コンテンツ提供サービスは、生産規模および受注規模として捉え難い事業であること、また情報サービス受入システムも各種情報提供サービスの一環であり、かつ短納期で構築することから、生産実績・受注実績を数量・金額では示しておりません。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間におけるサービス別売上高は下記のとおりであります。

サービス区分		前第1四半期連結会計期間 (自14年6月1日 至14年8月31日)			当第1四半期連結会計期間 (自15年6月1日 至15年8月31日)			前期末連結会計期間 (自14年6月1日 至15年5月31日)		
市場	サービス区分	ビジネスモデル区分		計	ビジネスモデル区分		計	ビジネスモデル区分		計
		システムインテグレーション (IT 弁護士型)	トールゲート型		システムインテグレーション (IT 弁護士型)	トールゲート型		システムインテグレーション (IT 弁護士型)	トールゲート型	
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
BtoS	IEEC	26	1,013	1,039	21	1,049	1,071	1,562	4,087	5,650
BtoB	R C	133	1,097	1,230	145	1,129	1,274	1,417	4,578	5,995
	合計	159	2,110	2,270	167	2,178	2,345	2,980	8,666	11,646

5. 第1四半期財務諸表

(1) 第1四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期末 (平成14年8月31日)		当第1四半期末 (平成15年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年5月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	1,031		1,453		1,291		
2	受取手形	5		33		3		
3	売掛金	852		1,105		1,986		
4	たな卸資産	215		155		104		
5	その他	129		310		243		
	貸倒引当金	9		15		15		
	流動資産合計	2,225	30.5	3,044	38.3	3,615	42.3	
固定資産								
1	有形固定資産							
(1)	建物	730		687		698		
(2)	工具、器具 及び備品	716		562		607		
(3)	その他	363	1,810	522	1,773	482	1,787	20.9
2	無形固定資産	69	1.0	58	0.7	60	0.7	
3	投資その他の資産							
(1)	関係会社株式	2,354		2,418		2,418		
(2)	その他	847		669		673		
	貸倒引当金	8	3,193	6	3,081	7	3,084	36.1
	固定資産合計	5,072	69.5	4,912	61.7	4,933	57.7	
	資産合計	7,298	100.0	7,956	100.0	8,548	100.0	

区分	注記 番号	前第1四半期末 (平成14年8月31日)		当第1四半期末 (平成15年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年5月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	買掛金	202		311		548		
2	短期借入金	829		1,269		1,149		
3	新株引受権	6		6		6		
4	その他	473		500		751		
	流動負債合計	1,511	20.7	2,088	26.3	2,456	28.8	
固定負債								
1	社債	100						
2	長期借入金	1,794		1,505		1,598		
3	投資損失引当金	468		574		574		
4	その他	2		0		1		
	固定負債合計	2,365	32.4	2,080	26.1	2,173	25.4	
	負債合計	3,876	53.1	4,168	52.4	4,629	54.2	
(資本の部)								
資本金								
	資本金	1,706	23.4	1,706	21.4	1,706	20.0	
資本剰余金								
1	資本準備金	1,020		1,020		1,020		
	資本剰余金合計	1,020	14.0	1,020	12.8	1,020	11.9	
利益剰余金								
1	利益準備金	8						
2	任意積立金	537		981		537		
3	当四半期 未処分利益	147		162		721		
	利益剰余金合計	693	9.5	1,143	14.4	1,259	14.7	
自己株式								
	自己株式			82	1.0	67	0.8	
	資本合計	3,421	46.9	3,788	47.6	3,918	45.8	
	負債及び資本合計	7,298	100.0	7,956	100.0	8,548	100.0	

(2) 第1四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期 (自 平成14年6月1日 至 平成14年8月31日)		当第1四半期 (自 平成15年6月1日 至 平成15年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		1,457	100.0	1,444	100.0	8,094	100.0
売上原価		955	65.5	925	64.0	5,057	62.5
売上総利益		502	34.5	519	36.0	3,037	37.5
販売費及び一般管理費		453	31.1	486	33.7	1,867	23.1
営業利益		48	3.4	33	2.3	1,170	14.4
営業外収益		6	0.5	0	0.1	200	2.5
営業外費用		27	1.9	27	1.9	131	1.6
経常利益		28	2.0	6	0.5	1,239	15.3
特別損失		27	1.9	0	0.0	242	3.0
税引前当四半期 (当期)純利益		1	0.1	6	0.5	997	12.3
法人税、住民税 及び事業税(注)		5	0.4	2	0.2	436	5.4
当四半期(当期)純利益 及び当四半期純損失 ()		4	0.3	3	0.3	560	6.9
前期繰越利益		152		158		152	
利益準備金取崩額						8	
当四半期(当期) 未処分利益		147		162		721	

(注) 第1四半期会計期間においては、簡便法による税金費用の計算方法により計上しているため「法人税等調整額」は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。